

平成23年度財団法人JKA補助事業  
「ロシアおよびCIS諸国での自転車文化および自転車競技の普及事業」  
ロシア語映像資料制作業者募集のご案内

平成23年9月20日  
社団法人ロシアNIS貿易会

はじめに

「ロシアおよびCIS諸国での自転車文化および自転車競技の普及事業」は、財団法人JKAから補助金を受けて平成23年度から開始された事業であり、ロシアおよびCIS諸国での自転車文化および自転車競技の普及を目的とした事業です。ロシアおよびCIS諸国は自転車の普及が世界的に遅れており、これら地域で日本の実情、経験等を踏まえたロシアでの自転車普及活動を通じて、自転車の啓蒙活動を行うとともに、これら地域の国民に自転車を通じて日本の実情を知ってもらい、ひいては日本とこれら諸国との友好関係増進に役立てようというものです。

なお、本募集は9月5日に実施した募集において、応募資格に合致した応募者がいなかったため、応募資格を拡大し、再度、募集いたします。

【映像資料作成業者募集要項】

1) 発注業務の概要

今年度はロシアを中心にして、①日本の自転車文化・競技の広報、②ロシアにおける自転車普及に貢献すること、③自転車を通じたロシア国民の日本文化への興味喚起をもたらし日ロの友好促進に資すること、等を簡潔かつ効果的にロシア語で伝える映像資料を制作する。基本的内容・構成については当会の方針に従うこと、また制作過程においては、当会が選定する自転車専門家あるいはロシア事情に詳しい者の監修を受け、予算管理においても、適宜、当会のアドバイスを受けながら実施すること。

受注した業者は、上映時間15分以内の映像資料の制作を平成24年1月31日(火)までに完了し、当会に納入する。また、適宜、制作途中で、事業実施に必要な映像の提供を受けることとする。また、映像資料は、公開を前提にするので、著作権等の処理においても、十分問題なきよう処理できることが求められ、場合により、数バージョンの資料の作成となることもあり得る。発注金額は150万円(消費税込)を上限とする。

2) 応募資格

- ・日本国内に事務所を有する法人および個人事業者で、上記業務を遂行するに十分な知見・ノウハウを有するもの。

3) 応募方法・問い合わせ先

- ・本事業に応募ご希望の方は、本公募および別紙の企画書の中味をご参照のうえ、以下の項目を網羅した「提案書」を作成、平成 23 年 9 月 22 日（木）までに E-Mail にてお申し込みください。書式は自由です。

[応募 E-Mail アドレス] [webmaster@rotobo.or.jp](mailto:webmaster@rotobo.or.jp)

[必要記載事項]

- 映像資料構成案
  - 見積書
  - 作業工程表
  - 業務従事予定者
- ・募集期間終了後、厳正な審査により制作業者を決定し、結果は応募者に連絡します。応募書類は返却しません。

[本事業担当] (社) ロシア N I S 貿易会

高橋・井上

Tel: 03-3551-6218 / E-Mail: [webmaster@rotobo.or.jp](mailto:webmaster@rotobo.or.jp)

以上

別紙

「ロシアおよびC I S諸国での自転車文化および自転車競技の普及事業」実施企画書

社団法人ロシアN I S貿易会

日本の自転車の普及団体である財団法人J K Aの補助金を得て、以下の事業を行う。最終的に自転車を通じてロシア国民に日本の事情・文化に興味をもってもらい、日ロの友好促進に寄与する事業を行う。

- ① 自転車文化・自転車競技の普及ビデオの作成  
日本の自転車の文化および競技について、ロシア語等の現地語で紹介・普及のビデオを作成する。
- ② ビデオ上映会の実施  
ロシアの日本語学科のある大学等で上映会を実施し、専門家を派遣し、紹介・普及の活動を実施する。
- ③ ビデオを一般に配布する  
上記ビデオをインターネット上等を中心に一般に視聴できるようにする。

(1) 事前調査

ロシアでの自転車事情のヒアリングを行う。

とくに、若者、日本語科で学ぶ学生にヒアリングをして、どのような興味を自転車にもっているのか、あるいはどのようなことであれば、興味を持ち、役立つ情報となるのかを調査する。

時期：平成23年11月頃

(2) ビデオ上映会

ロシアの日本センターあるいは大学でビデオ上映会を行うとともに、You Tubeで放映する。DVDビデオも配布を行う。

時期：平成24年2～3月頃

(3) ビデオ内容

ビデオ内容は、今後、専門家、ロシア人等の意見を踏まえて検討されるが、たとえば、日本での自転車の使用方法（日常生活、観光、ツーリング、競技地）、健康との関係、ロシアでの自転車規則、今後の省エネ社会とのかかわりなどが考えられる。

以上